様式第１号（第７条関係）

　 　年　　 月 　　日

大　阪　府　知　事　　様

所在地

名　称

代表者職・氏名

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業企画提案書

標記について下記のとおり企画提案いたします。

記

１　事業内容

別添、事業計画及び経費内訳書（様式第３号）のとおり

２　事業費用

　　補助対象経費の合計　：金　　　　　　　　　　　円　（※千円未満切捨て）

（詳細は別添、事業計画及び経費内訳書（様式第３号）のとおり）

様式第２号（第７条関係）

共同企業体届出書

|  |
| --- |
| 代表構成員 |
| 大阪府知事　様「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業」に係る企画提案公募について、下記の者と合同で参加します。なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府に対する企画提案公募及び事業実施に係る一切の責任を負うものとします。所在地　　　　商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員１ |
| 大阪府知事　様「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業」に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。所在地　　　　商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員２ |
| 大阪府知事　様「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業」に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。所在地商号又は名称代表者職氏名 |

様式第３号（第７条、第８条関係）

事業計画及び経費内訳書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 | 〒 - |
| 連絡先 | 担当者：職名氏名TEL：FAX：E-Mail： |
| 業　種 |  |
| 事業名称 |  |
| 事業概要 | ※大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業全体の概要がわかる図面を添付してください。 |

２　申請事業の内容

|  |
| --- |
| (１) 大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業にチャレンジする経緯、動機 |
| (２) 大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業に関するアピールポイント |
| (３) 海藻着生基質等及び海藻種糸等の設置について具体的な取組を記載してください。（用語については公募要領を参照してください。） |
| 【海藻着生基質等】海藻の遊走子の着生等の原理、構造、素材の海域環境保全上の安全性、強度（本海域において想定される耐用年数等）、消波ブロックへの固定方法、施工数量・配置・規模の概要　等【海藻種糸等】構造、海藻の種類、母藻の産地、設置方法、施工数量・規模の概要　等※設置する基質等のカタログ、図面、仕様等の資料を添付してください。 |
| ※複数種類の海藻着生基質等を設置する場合は、記載欄を追加してください。 |
| (４) 藻場創出の効果について（本事業の目標、長期的な視点等）※ 藻場創出目標面積や藻場の被度の目標を明確に示す資料ついて、Ａ４用紙１枚程度で記載してください。※ 根拠となる過去の実績や実験結果、論文等の資料を添付してください。 |
| (５) 維持管理の取組について（維持管理、体制等） ※ 維持管理・点検等の方法・頻度、管理体制等について、Ａ４用紙１枚程度で記載してください。 |
| (６) 藻場創出効果の把握について（効果の把握方法）※ モニタリングの方法・頻度、海藻着生基質等の効果検証方法等について記載してください。 |
| (７) 藻場創出状況等の広報について（広報方法等）※広報の媒体・機会や、頻度等について記載してください。 |
| (８)顕彰等を受けた実績（過去５年間：令和元年度～） |

３　申請事業の実施計画（スケジュール）

|  |  |
| --- | --- |
| 時期（年･月） | 実　施　内　容 |
|  |  |

４　経費所要額調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ア）総事業費 | （イ）国その他の団体からの補助金や寄付金その他の収入額 | （ウ）差引額（ア）-（イ） | （エ）補助対象経費支出見込額 | （オ）選定額（ウ）と（エ）を比較して少ない額 | （カ）補助金所要額(オ)×１/２※上限500万円 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

５　補助対象経費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象経費 | 金額 | 積算内訳 |
| 工事・調査費 | 円 |  |
| 使用料及び賃借料 | 円 |  |
| 備品購入費 | 円 |  |
| 消耗需用費 | 円 |  |
| 委託料 | 円 |  |
| 諸謝金 | 円 |  |
| 旅費 | 円 |  |
| 事業費　合計 | 円 | ― |

様式第４号（第７条関係）

誓 約 書

「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業」に係る同補助金交付要綱第３条に規定する

補助対象者の欠格要件のすべてに該当していないことを申告します。

 欠格要件に該当していることが判明したときは、補助金の交付の申請が失格となっても、異議を申し立てません。

大 阪 府 知 事 様

 年 月 日

 所 在 地

 　名 称

 　　　　　　代表者職・氏名

（共同企業体の場合は、代表構成員が提出すること。）

　　年　　月　　日

様式第５号（第８条関係）

大　阪　府　知　事　　様

郵 便 番 号

住　　　 所

団体又は法人にあっては所在地

（申請者）

団体又は法人にあっては名称及び代表者

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金交付申請書

　標記補助金の交付を受けたいので、大阪府補助金交付規則第４条第１項及び大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的及び内容

２　補助事業の開始及び完了予定日

３　補助金交付申請額

 　金　　　　　　　　　　円　（※千円未満切捨て）

４　補助事業の経費の配分及び経費の使用方法

５　その他補助事業の遂行に関する計画

６　添付書類

（１）事業計画及び経費内訳書（様式第３号）

（２）設置（予定）海藻着生基質等及び海藻種糸等の概要（概要が確認できる書類、平面図）（３）海藻着生基質等及び海藻種糸等の設計図面（設計図面を作成しない場合又は今後作成する

　場合においては、海藻着生基質等及び海藻種糸等の概要が確認できる書類等）

（４）支出予定額を確認できる設計積算書、見積書その他の書類

（５）納税証明書（未納がないことの証明：発行日から３カ月以内のもの）

ア　府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書。ただし、大阪府内に事業所がな

い場合は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するもの

イ　税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

（６）要件確認申立書（様式第６号）

（７）暴力団等審査情報（様式第７号）

様式第６号（第８条関係）

要件確認申立書

大　阪　府　知　事　 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第４条第２項第３号の規定に基づき、「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業」に係る交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

|  |
| --- |
| 申 立 事 項  |
| １  | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団、同法第２条第６号に規定する暴力団員、大阪府暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団密接関係者である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の２～６も確認してください。  | はい・いいえ  |
| ２  | 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。  | はい・いいえ  |
| ３  | 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。  | はい・いいえ  |
| ４  | 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。  | はい・いいえ  |
| ５  | 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。  | はい・いいえ  |
| ６  | （事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記２～５のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者  | はい・いいえ  |
| ７  | 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から１年を経過しない者である。  | はい・いいえ  |
| ８  | 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第４９条に規定する排除措置命令又は同法第６２条第１項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から１年を経過しない者である。  | はい・いいえ  |
| ９  | 規則第２条第２号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第１５条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。  | はい・いいえ  |
| 10  | 間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。  | はい・いいえ  |
| 11  | 暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第２６条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。  | はい・いいえ  |

※「１」～「８」で「はい」に「○」を付けた場合及び「９」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた

 場合は、補助金の支給を受けることはできません。

 　　年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者） 　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式第７号（第８条関係）

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第４条第２項第３号の規定に基づき、「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業」に係る交付申請を行うにあたり、規則第２条第２号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第２６条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|   | 氏名  | 生年月日 | 性別  | 住所（所在地）  |
| ｶﾅ（半角）  | 漢字  | 元号  | 年  | 月  | 日  |
| １  |   |   |   |   |   |   |   |   |
| ２  |   |   |   |   |   |   |   |   |
| ３  |   |   |   |   |   |   |   |   |
| ４  |   |   |   |   |   |   |   |   |
| ５  |   |   |   |   |   |   |   |   |
| ６  |   |   |   |   |   |   |   |   |
| ７  |   |   |   |   |   |   |   |   |
| ８  |   |   |   |   |   |   |   |   |
| ９  |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 10  |   |   |   |   |   |   |   |   |

 　　　年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

様式第８号（第９条関係）

大阪府指令　　第　　　　号

住　所（所在地）

氏　名（法人名）

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金交付決定通知書

　年　　月　日付けで申請のあった大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金は、大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金交付要綱第９条の規定に基づき、下記のとおり交付します。

　　年　　月　　日

大阪府知事　　　氏　　　　名

記

１　補助金交付決定額　　　金　　　　　　　　円

２　この補助金の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。

３　補助金の交付条件

（１）次のいずれかに該当する場合、速やかに知事の承認を受けること。

　　　ア　補助事業に要する経費の配分の変更をする場合

　　　イ　補助事業の内容の変更をする場合

　　　ウ　補助事業を中止し、又は廃止する場合

（２）補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

様式第９号（第10条関係）

　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　様

郵 便 番 号

住　　　 所

団体又は法人にあっては所在地

（補助事業者）

団体又は法人にあっては名称及び代表者

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金変更（中止、廃止）交付申請書

　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　第　　　号により交付決定を受けた補助事業について、大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき変更（中止、廃止）の承認を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

 記

１　変更（中止、廃止）の内容

２　変更（中止、廃止）の理由

３　補助金変更交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| （１）変更前の交付申請額 | 　金　　　　　　　　　円 |
| （２）変更後の交付申請額 | 　金　　　　　　　　　円 |
| （３）追加（減額）交付申請額 | 　金　　　　　　　　　円 |

（※千円未満切捨て）

４．添付書類

・変更（中止、廃止）後の内容を確認するための資料

※ 大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金交付要綱第８条に掲げる書類のうち、当該変更等に関係する資料を添付すること。

なお、変更内容が対比できるよう新旧対照表を作成し、併せて添付すること。

様式第10号（第10条関係）

大阪府指令　　第　　号

住　所（所在地）

氏　名（法人名）

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金変更（中止、廃止）

交付決定通知書

　年　　月　　日付けで申請のあった大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金の

　　補助事業の内容の変更

　　補助事業の中止　　　　　について、（下記のとおり・別紙の条件を付けて）承認します。

補助事業の廃止

　　年　　月　　日

大阪府知事　　　氏　　　　名

１　変更後の交付決定額　　金　　　　　　円

２　条件

（１）

（２）

様式第11号（第14条関係）

 　　　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　様

郵 便 番 号

住　　　 所

団体又は法人にあっては所在地

（補助事業者）者）

団体又は法人にあっては名称及び代表者

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金実績報告書

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１　事業完了日　　　　　　　　　年　　月　　日

２　補助金実績報告額　　金　　　　　　　　　円（※千円未満切捨て）

３　添付書類

(1) 海藻着生基質等及び海藻種糸等設置状況報告書（様式第12号）

(2) 支出額を確認できる契約書及び支出証拠書類等の写し

(3) 国やその他の団体からの補助金又は寄付金等の収入がある場合は収入額の分かる書類

　(4) 事業完了後の補助対象海藻着生基質等及び海藻種糸等の概要が確認できるカラー写真

　　（海藻着生基質等及び海藻種糸等全景、設置場所等）

　(5) 海藻着生基質等及び海藻種糸等の完成図書の写し

様式第12号（第14条関係）

海藻着生基質等及び海藻種糸等設置状況報告書

１　設備整備等の内容

|  |
| --- |
| (1)設置した海藻着生基質等及び海藻種糸等について　※設置した設備等のカタログ、図面、仕様等の資料を添付してください。 |
|  |
| (2) ３年間の海藻着生基質等の維持管理について |
| (3) ３年間の藻場創出状況の把握について |
| (4) ３年間の藻場創出状況の広報について |

２　経費所要額調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ア）総事業費 | （イ）国その他の団体からの補助金や寄付金その他の収入額 | （ウ）差引額（ア）-（イ） | （エ）補助対象経費実支出額 | （オ）選定額（ウ）と（エ）を比較して少ない額 | （カ）補助金所要額 (オ)×1/2※上限500万円 | （キ）補助金交付決定額 | （ク）過不足額(カ)-(キ) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

３　補助対象経費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象経費 | 金額 | 積算内訳 |
| 工事・調査費 | 円 |  |
| 使用料及び賃借料 | 円 |  |
| 備品購入費 | 円 |  |
| 消耗需用費 | 円 |  |
| 委託料 | 円 |  |
| 諸謝金 | 円 |  |
| 旅費 | 円 |  |
| 事業費　合計 | 円 | ― |

様式第13号（第15条関係）

大阪府指令　第　　号

住　所（所在地）

氏　名（法人名）

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金確定通知書

　年　　月　　日付け大阪府指令　第　　号で交付の決定をした大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金の額は、大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金交付要綱第15条の規定に基づき、金　　　　　　円に確定します。

　　　　　年　　月　　日

大阪府知事　　　氏　　　　名

様式第14号（第16条関係）

　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　様

郵 便 番 号

住　　　 所

団体又は法人にあっては所在地

（補助事業者）

団体又は法人にあっては名称及び代表者

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金請求書

　　　大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金交付要綱第16条の規定により、下記のとおり、請求します。

記

１　請　求　額　　　金　　　　　　　　　　円

　（　　　　年　　月　　日大阪府指令　第　　号に基づく補助金）

　２　補助金振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 口座名義人 | （フリガナ） |
|  |
| 金融機関名及び店名 |  |
| 預金の種類 |  |
| 口座番号 |  |

様式第15号（第17条関係）

　　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　様

郵 便 番 号

住　　　 所

団体又は法人にあっては所在地

（補助事業者）

団体又は法人にあっては名称及び代表者

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業設備等設置・藻場創出

状況等報告書

　大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業に係る　　　　年度の設備等設置・藻場創出状況等について、下記のとおり報告します。

記

１　事業実施場所

２　海藻着生基質等の設置状況について

※　海藻着生基質等の設置状況が分かるような資料や写真等を添付してください。

３　藻場創出状況等について

※　藻場創出状況等が分かるような資料や写真等を添付してください。

４　その他（広報等）

様式第16号（第17条関係）

　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　様

郵 便 番 号

住　　　 所

団体又は法人にあっては所在地

（補助事業者）

団体又は法人にあっては名称及び代表者

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業設備等撤去完了報告書

　大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業に係る海藻着生基質等及び海藻種糸等の撤去完了について、下記のとおり報告します。

記

　１　撤去する海藻着生基質等及び海藻種糸等

　２　撤去日時

　３　撤去後の状況

様式第17号（第18条関係）

　　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　様

郵 便 番 号

住　　　 所

団体又は法人にあっては所在地

（補助事業者）

団体又は法人にあっては名称及び代表者

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金に係る財産処分申請書

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金により取得した下記の財産を処分したいので、同補助金交付要綱第18条第３項の規定により申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

様式第18号（第21条関係）

　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　様

郵 便 番 号

住　　　 所

団体又は法人にあっては所在地

（補助事業者）

団体又は法人にあっては名称及び代表者

大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業

　　消費税仕入控除税額報告書

　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　第　　号で交付決定のあった標記補助金に　係る　　　　年度消費税仕入控除税額について、下記のとおり報告します。

１　補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　消費税の申告の有無（どちらかを選択）　　　　　有　・　無

　　　　　　　　　　　（以下は、２で「有」の場合のみ記載してください）

３　仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択）　　一般課税・簡易課税

　　　　　　　　　　　　（以下は、３で「一般課税」の場合のみ記載してください）

４　補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　金　　　　　　　円

５　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　金　　　　　　　円

６　補助金返還相当額（５から４の額を差し引いた額）　　金　　　　　　　円

（注１）消費税の確定申告を行い、消費税等仕入控除税額が明らかになった場合は必ず報告書を提出してください。

（注２）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）と課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）を添付してください。

（注３）補助金の返還がある場合は別紙も添付してください。

別紙（返還がある場合）

積算内訳報告書

１　事業名称

２　海藻着生基質等及び海藻種糸等の所在地

３　補助金確定額

４　概要

（１）補助金の使途（補助対象経費）の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 課税仕入 | 非課税仕入（人件費等） | 合計 |
| 課税売上対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 | 円 |  |  |  | 円 |

（２）課税売上割合

（３）支出のうち課税仕入れの占める割合

（４）仕入控除税額